



2026年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社 大水

上場取引所 東

コード番号 7538 URL <https://www.daisui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山橋 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部門経営管理部次長 (氏名) 高木 宣宏

TEL 06-6131-5190

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	24,153	3.3	131	6.9	212	12.6	137	△38.1
2025年3月期第1四半期	23,371	△3.6	123	△22.9	188	△21.7	221	△22.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 221百万円 (△31.1%) 2025年3月期第1四半期 321百万円 (△34.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	10.13	—
2025年3月期第1四半期	16.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	24,898	11,598	46.6
2025年3月期	24,840	11,457	46.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 11,598百万円 2025年3月期 11,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2026年3月期	—				
2026年3月期 (予想)		0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	100,000	0.7	690	1.4	830	0.7	570	△52.1
								42.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	13,774,819 株	2025年3月期	13,774,819 株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	221,324 株	2025年3月期	221,324 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	13,553,495 株	2025年3月期1Q	13,489,620 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(収益認識関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な設備投資や底堅い雇用環境を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、実質所得の低迷による個人消費の伸び悩みや米国の通商政策の影響等が、わが国の景気を下押しするリスク要因となっており、先行きは不透明な状況であります。

当水産流通業界におきましては、サバ、イワシ等一部の魚種では漁獲量が増加したものの、その他の魚種では低調な状況が続いております。また、輸入魚も円安を背景に魚価が高値で推移しました。需要面では、大阪・関西万博も開催され外食関連需要は堅調に推移しました。一方、物価上昇に伴う消費者の節約志向の影響を受け、内食関連需要は伸び悩んでおり、依然として厳しい業界環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、水産物を安定供給するという社会的使命を果たすべく、産地出荷者とのネットワークの強化等に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は241億53百万円（前年同期比3.3%増）となりました。損益面では、営業利益は1億31百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益は2億12百万円（前年同期比12.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期の税負担の軽減要因がなくなったことから税金費用が増加し、1億37百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（水産物販売事業）

市場営業部門では、鮮魚関係はマグロ、タイ、サバの取扱数量・取扱金額ともに増加しました。しかし在池量が少ない養殖ブリ、養殖カンパチの他、貝類は取扱数量・取扱金額ともに減少となりました。また塩冷関係は魚価の上昇もあり鮭鱒、エビ、チリメンの取扱金額は増加しましたが、魚卵、凍魚の取扱金額は減少しました。これらの結果、市場営業部門は取扱数量が減少しましたが、販売単価の上昇により売上高は前年同期を上回りました。

市場外営業部門では、海外向け販売が減少しましたが、国内のスリミ販売は増加し、市場外営業部門の売上高は前年同期並みとなりました。

損益面では、売上総利益は前年同期を下回りましたが輸出経費の減少等により、セグメント利益は前年同期の実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は240億99百万円（前年同期比3.4%増）となり、セグメント利益は1億70百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

（冷蔵倉庫等事業）

冷蔵倉庫等事業は、売上高は65百万円（前年同期比0.8%増）とほぼ前年同期並みとなりました。損益面では、保管料収入の増加によりセグメント利益は1百万円（前年同期比112.7%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて58百万円増加し、248億98百万円となりました。これは現金及び預金が10億56百万円減少した一方で、商品及び製品が9億74百万円、投資有価証券が1億37百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて81百万円減少し、133億円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億44百万円増加した一方で、短期借入金が2億円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億40百万円増加し、115億98百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を1億37百万円計上したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年5月12日付の「2025年3月期 決算短信」にて公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,001	1,945
受取手形及び売掛金	8,678	8,694
商品及び製品	5,959	6,933
未収消費税等	53	—
その他	239	323
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	17,912	17,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	713	708
土地	1,723	1,723
その他（純額）	374	355
有形固定資産合計	2,811	2,786
無形固定資産	65	61
投資その他の資産		
投資有価証券	3,735	3,873
長期貸付金	69	60
繰延税金資産	14	14
破産更生債権等	99	94
固定化営業債権	946	945
その他	143	144
貸倒引当金	△956	△960
投資その他の資産合計	4,051	4,172
固定資産合計	6,927	7,020
資産合計	24,840	24,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,844	6,988
短期借入金	1,350	1,150
1年内返済予定の長期借入金	250	250
未払金	631	407
未払法人税等	60	83
賞与引当金	188	63
その他	289	577
流動負債合計	9,613	9,522
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	600	600
繰延税金負債	398	422
再評価に係る繰延税金負債	283	283
役員退職慰労引当金	87	90
退職給付に係る負債	1,096	1,085
その他	502	496
固定負債合計	3,768	3,778
負債合計	13,382	13,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,758	2,758
利益剰余金	6,343	6,399
自己株式	△56	△56
株主資本合計	9,145	9,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,830	1,930
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	185	185
退職給付に係る調整累計額	295	280
その他の包括利益累計額合計	2,312	2,396
純資産合計	11,457	11,598
負債純資産合計	24,840	24,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	23,371	24,153
売上原価	21,745	22,569
売上総利益	1,625	1,583
販売費及び一般管理費	1,502	1,452
営業利益	123	131
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49	68
受取賃貸料	43	44
貸倒引当金戻入額	6	—
その他	5	6
営業外収益合計	106	119
営業外費用		
支払利息	5	9
賃貸費用	26	27
その他	8	1
営業外費用合計	40	38
経常利益	188	212
税金等調整前四半期純利益	188	212
法人税、住民税及び事業税	9	94
法人税等調整額	△42	△19
法人税等合計	△32	75
四半期純利益	221	137
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	221	137

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	221	137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	99
繰延ヘッジ損益	26	0
退職給付に係る調整額	△10	△15
その他の包括利益合計	99	84
四半期包括利益	321	221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321	221
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,317	54	23,371	—	23,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	11	△11	—
計	23,317	65	23,382	△11	23,371
セグメント利益	158	0	158	△35	123

(注) 1. セグメント利益の調整額△35百万円のうち、△35百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,099	54	24,153	—	24,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	11	△11	—
計	24,099	65	24,165	△11	24,153
セグメント利益	170	1	172	△40	131

(注) 1. セグメント利益の調整額△40百万円のうち、△39百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、△1百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
水産物販売事業		
鮮魚	9,674百万円	9,833百万円
塩冷その他	13,642	14,265
冷蔵倉庫等事業	54	54
顧客との契約から生じる収益	23,371百万円	24,153百万円
その他の収益	－百万円	－百万円
外部顧客への売上高	23,371百万円	24,153百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	27百万円	42百万円
のれんの償却額	0	－

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年7月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

①処分期日	2025年8月14日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 68,752株
③処分価額	1株につき金335円
④処分総額	23,031,920円
⑤処分の方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑥処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社取締役（※） 6名 51,124株 当社執行役員 6名 17,628株 ※社外取締役を除く。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年6月24日開催の当社第86回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30百万円以内として設定すること、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は130,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2025年7月24日開催の当社取締役会により、当社第90回定時株主総会から2026年6月開催予定の当社第91回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、当社の取締役（社外取締役を除く。）6名及び執行役員6名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計23,031,920円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式68,752株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が当社との間で譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。